

一般財団法人 福岡コンベンションセンターの 経営状況を説明する書類

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

一般財団法人 福岡コンベンションセンターの経営状況を説明する書類に
ついて

地方自治法第243条の3第2項の規定により一般財団法人福岡コンベンションセンターの経営
状況を説明する書類を提出する。

令和7年9月3日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

	ページ
第1 令和7年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支予算書	4
第2 令和6年度決算に関する書類	6
1 事業報告	6
2 貸借対照表	12
3 正味財産増減計算書	14
4 財務諸表に対する注記	17
5 附属明細書	20
6 財産目録	21
7 収支計算書	23
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	24
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	24
第3 監事の意見	24
第4 役員及び評議員名簿	25

第1 令和7年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 概要

一般財団法人福岡コンベンションセンター（以下「財団」という。）は、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館及び福岡国際センターを管理・運営する法人として、福岡市及び公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー（以下「コンベンションビューロー」という。）と連携し、様々な国際会議や大規模な学術会議、展示会等のMICEの誘致・開催支援を行っている。

令和7年度も、事業計画に基づき、引き続き施設の利用率及び顧客満足度のさらなる向上に向け、財団が有するMICE誘致や施設運営のノウハウ等を活用しながら、適正かつ効率的な運営に取り組むとともに、MICE需要の更なる拡大を目指し、福岡市が策定した「観光・MICE推進プログラム」を踏まえ、経済の活性化に向けたMICE誘致やSDGsへの貢献、都市間競争力の向上などに取り組む。

また、マリンメッセ福岡A館30周年事業の実施や、令和8年2月に開催予定の第21回世界観光ガイド連盟（WFTGA）総会等を通じ、コンベンションゾーンのさらなる魅力発信と、財団の国際的な対応力の強化を図っていく。

(2) 主要施策

① 主要目標

第5期指定管理期間（令和6年度～令和10年度）を通じた事業計画においては、施設の利用状況をコロナ禍前の水準に戻すとともに、令和3年4月から供用開始したマリンメッセ福岡B館の利用促進を図ることとしている。

具体的には、第5期最終年度の令和10年度に、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、福岡国際センターは、過去最もコンベンション事業収入が多かった平成30年度の利用率・利用者数を、マリンメッセ福岡B館は利用率80%・利用者数38万人を目標として、施設利用の促進に取り組む。

令和7年度は、コンベンションゾーン来場者を226万人、4施設全体でのコンベンション事業収入2,292百万円を目標に取り組む。

② MICE誘致に向けた取組み

令和7年度は、事業計画に掲げた営業戦略に基づく各種取組みを積極的に進めるとともに、コンベンションゾーンの施設相互利用の取組みや国際MICEへの対応などに取り組む。

ア 営業戦略に基づいた取組み

【営業戦略1】マーケティングに基づく新規催事の獲得

九州の産業構造、業界トレンドなどのマーケティング調査結果に基づき、アプローチする業界・分野、主催者のターゲット팅及び優先順位付けを行い、誘致活動により、都市プレゼンスの向上や地域経済の活性化に繋がる質の高いMICEの開催を目指す。

【営業戦略2】マリンメッセ福岡B館の利用促進

マリンメッセ福岡B館単体での新規催事の誘致に加えて、既存催事の規模拡大によるB館利用や福岡国際会議場との併催誘致などに取り組む。

【営業戦略3】コロナ禍で中止となった催事の追跡

福岡国際センターではこれまで、地場企業による企業個展の利用が多数みられたが、コロナ禍の影響で一部催事が中止となっているため、主催者へアプローチし、リピーター催事の回復

に努める。

【営業戦略4】国際会議・学会議の積極的誘致

国際会議・学会議について、主導する大会長及び学会議等事務局への訪問営業等により情報を収集するとともに、地元大学教授との関係性強化とネットワーク拡大を図る。

【営業戦略5】利用率向上に向けたリピーター調整

リピーターによる継続的な利用と新たなリピーターの確保に向けて、ニーズに沿った日程を提案するための日程調整や効率的かつ最適な施設の提案を行うことにより、利用率の向上に努める。

イ 広報活動

業界関係誌への広告掲載をはじめ、業界関係者を対象とした展示会や国際会議等への出展を行うなど、ターゲットを絞った広報活動を展開する。

また、財団ホームページのユーザビリティ向上を目的として、令和6年度に実施した分析調査結果を踏まえ、デザインやページ構成の見直しなど、お客様がより快適に利用できるよう、リニューアルを行う。

ウ コンベンションゾーンの施設相互利用の取組み

マリンメッセ福岡B館の供用開始により、大型MICEの受け入れ環境が充実したことを踏まえ、引き続き、大型催事の誘致及び既存展示会の拡大化の提案を行う。

エ 都市間競争の激化など新たな課題への対応

アフターコンベンションの充実等により施設利用に付加価値を提供し、「九州のゲートウェイ都市」として広域的な魅力を発信していく。

オ 国際MICEへの対応

福岡市及びコンベンションビューローと共同運営をするMeeting Place Fukuoka（以下「MPF」という。）への職員派遣等を通じて国際営業のノウハウ蓄積や職員の国際営業力向上を図り、今後の更なる誘致拡大を目指すとともに、国籍に関わらず全ての人が安心かつスムーズに利用できる施設を提供する。

カ 重点分野の積極的誘致、新たなビジネス機会の創出

地域産業の活性化に資するため、重点分野や新たなビジネス機会・イノベーションの創出に繋がる催事の積極的誘致に努める。

(3) お客様サービス向上への取組み

主催者や来場者に、安全に安心して利用できる施設を提供するとともに、催事運営サポートのプロフェッショナルとして質の高いサービス提供に努める。

＜主な取組内容＞

- 主催者へのアンケート等によるニーズの把握と的確な対応
- 臨時バスの効率的な運行促進や、催事規模に応じた駐車場の混雑対策
- タクシー待機列の解消に向けたアプリ配車タクシー待機場所の新設
- ホームページやSNSを活用し、来場者イベントや駐車場等の情報を発信

(4) 国際MICE受入れ体制強化に向けた主な取組内容

① ハラル、ヴィーガンなどのフードダイバーシティへの対応

福岡国際会議場及びマリンメッセ福岡A館のレストランにおいて、多様な食文化に対応した料理の提供に加え、多言語対応や柔軟なメニュー提案に取り組むとともに、様々なケータリング需要にも対応する。

② キャッシュレス決済の充実

全ての自動販売機において、クレジットカード決済、コード決済等のキャッシュレス決済対応

に取り組む。

(5) 施設の維持管理

経年老朽化に適切に対応し、施設の維持管理と安全性の確保を図るとともに、長期保全計画に基づき、設備機器の更新や施設環境の改善を計画的に実施する。

利用者に快適で利便性の高い施設を提供するため、各施設の保守管理、改修等を適宜行う。

専門委託業者等による日常・定期点検の的確な履行、実施内容の確認を徹底し、予防保全に努める。

(6) 危機管理対策（事故防止・防犯・防災対策）

催事が安全に開催できるよう、日頃から施設設備の点検を徹底し、安全対策に努める。

防火・防災その他の危機事案の発生時には、防災センターや主催者と十分な連携を図り、迅速、的確かつ組織的な対応により来場者の安全を確保する。

火災、地震をはじめ、テロ等の危機事案に適切に対応できるよう、消防計画に基づく年2回の定期的な消防訓練を実施し危機事案に備える。

財団職員及び防災センター等の職員の防災対応力の強化を図るため、救命講習や各種研修の積極的受講に努める。

(7) S D G s への取り組み

持続可能な社会への実現に向けて、財団独自に策定した「S D G s 取組方針」に基づき、催事開催における環境負荷への配慮、ユニバーサルサービスの充実などに取り組む。

＜令和7年度の主な取組内容＞

- 催事におけるごみ排出の抑制とリサイクルの促進
- 施設内給水機の設置とマイボトルの推進
- 施設内レストランの食品残渣の利活用（コンポストによる食品資源の循環）
- その他福岡市が取り組むS D G s 関連事業への参画

(8) 自主企画事業等への取り組み

コンベンションゾーンの魅力向上、地域経済への貢献・地域との連携、観光等の施策推進を進めるため、財団が主催・共催する自主企画事業を実施する。

① 自主企画事業（催事）の実施

「FUKUOKA MUSIC SUMMIT」等の事業を継続実施するとともに、新たに開始した自主企画事業についても、事業収支を踏まえながら事業の定着化を進める。

② その他新規事業の実施

本格稼働させた広告事業及びキッチンカー事業において、収益の確保と利用者満足度の向上を目指す。

周辺の観光コンテンツや関係団体との連携や観光紹介ページの作成等を行い、来場者へ市内回遊を促し、地域への経済波及を図る。

2 収支予算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,916	1,916	0
基本財産受取利息	1,916	1,916	0
② 特定資産運用益	9,922	2,065	7,857
特定資産受取利息	9,922	2,065	7,857
③ コンベンション事業収益	2,292,874	2,206,901	85,973
施設使用料収益	2,095,353	2,008,360	86,993
受取負担金	197,521	198,541	△ 1,020
④ レストラン等事業収益	102,940	86,504	16,436
レストラン収益	39,239	24,467	14,772
自動販売機収益	43,483	44,094	△ 611
付帯設備設置料収益	20,218	17,943	2,275
⑤ 駐車場事業収益	187,550	147,802	39,748
駐車場事業収益	187,550	147,802	39,748
⑥ 雑収益	8,853	112,741	△ 103,888
受取利息	873	7	866
還付消費税収益	0	100,935	△ 100,935
雑収益	7,980	11,799	△ 3,819
経常収益計	2,604,055	2,557,929	46,126
(2) 経常費用			
① コンベンション事業費	2,226,047	2,195,631	30,416
役員報酬	7,172	7,148	24
給料手当	204,512	199,692	4,820
退職給付費用	9,400	13,392	△ 3,992
福利厚生費	34,444	33,596	848
会議費	153	203	△ 50
旅交通費	4,989	4,179	810
通信搬送費	5,588	4,664	924
減価償却費	466,533	513,944	△ 47,411
消耗什器備品費	4,227	4,453	△ 226
消耗品費	11,861	13,356	△ 1,495
修繕費	132,074	150,941	△ 18,867
広告伝費	5,867	5,101	766
印刷製本費	2,657	2,998	△ 341
燃料水料費	983	948	35
光熱水料費	365,860	371,753	△ 5,893
賃借料	2,768	2,779	△ 11
保険料	4,300	3,097	1,203
租税公課	152,945	63,764	89,181
支払負担金	1,393	2,814	△ 1,421
委託費	808,276	796,764	11,512
雑費	45	45	0
② レストラン等事業費	9,067	13,202	△ 4,135
消耗什器備品費	0	2,151	△ 2,151
消耗品費	0	3,273	△ 3,273
修繕費	950	950	0
光熱水料費	6,550	5,361	1,189
委託費	1,567	1,467	100
③ 駐車場事業費	54,163	40,493	13,670
通信搬送費	87	87	0
消耗品費	500	229	271
修繕費	732	732	0
印刷製本費	261	226	35

(単位:千円)

科 目					本年度予算額	前年度予算額	増 減
	光熱水料費				3,764	3,413	351
	賃料			費	275	302	△ 27
	委託			費	48,476	35,440	13,036
	雑費			費	68	64	4
④	管理費				111,991	112,178	△ 187
	役員報酬			酬	15,035	14,987	48
	給料			当	37,307	39,452	△ 2,145
	退職給付			用	969	125	844
	福利厚生			費	9,415	9,683	△ 268
	被服費			費	170	57	113
	交際費			費	1,694	1,788	△ 94
	旅費			費	200	200	0
	通費			費	2,799	4,430	△ 1,631
	減価償却			費	2,147	2,072	75
	消耗品			費	8,604	9,022	△ 418
	修繕費			費	5,744	2,031	3,713
	広告宣伝			費	100	100	0
	印刷製本			費	77	80	△ 3
	燃料費			費	783	1,006	△ 223
	賃借料			費	30	30	0
	保険料			料	1,382	1,068	314
	諸租税			料	1,162	1,519	△ 357
	支払負担			金	2,819	2,659	160
	委託			課	1,597	1,541	56
	雑費			金	15,276	14,802	474
⑤	寄附金			費	4,166	5,186	△ 1,020
	福岡市寄附金			費	515	340	175
	経常費用			計	170,000	170,000	0
	当期経常増減額				170,000	170,000	0
2	経常外増減の部				2,571,268	2,531,504	39,764
(1)	経常外収益				32,787	26,425	6,362
	経常外収益計						
					0	0	0
(2)	経常外費用						
	除却損失						
	建物附属設備除却損				2,450	8,771	△ 6,321
	構築物除却損				112	6,770	△ 6,658
	器具及び備品除却損				338	1	337
	経常外費用計				2,000	2,000	0
	当期経常外増減額				2,450	8,771	△ 6,321
	当期一般正味財産増減額				△ 2,450	△ 8,771	6,321
	一般正味財産期首残高				30,337	17,654	12,683
	一般正味財産期末残高				11,884,776	11,311,116	573,660
					11,915,113	11,328,770	586,343
II	指定正味財産増減の部						
	当期指定正味財産増減額				0	0	0
	指定正味財産期首残高				500,000	500,000	0
	指定正味財産期末残高				500,000	500,000	0
III	正味財産期末残高				12,415,113	11,828,770	586,343

(注) 前年度予算額は当初予算である。

第2 令和6年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 概要

令和6年度は、第5期指定管理期間（令和6年度～令和10年度）の初年度であるため、当該期間を通じた事業計画目標の実現に向けて着実に事業を推進していく必要があった。翻って、前期指定管理期間（令和元年度～令和5年度）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響や、世界水泳選手権の開催に伴う施設の長期利用などの特殊事情があり、令和6年度は、マリンメッセ福岡B館の開館以降で、初めての平常どおりの運営が可能な年度となった。

そのため、これまで財団が蓄積してきたMICE誘致や施設運営のノウハウやネットワーク等を活用しながら、更なる施設の利用促進に加えて、質の高いMICE誘致・開催支援に取り組み、コンベンションゾーンに222万人の来場者をお迎えすることができた。

各施設の利用率としては、マリンメッセ福岡B館及び福岡国際センターは、令和6年度の目標値に若干届いていないが、福岡国際会議場及びマリンメッセ福岡A館は令和6年度の目標を大幅に上回った。このため、4施設全体でのコンベンション事業収入は、2,432百万円となり、第5期の収支計画における令和6年度見込み額2,086百万円と比べ346百万円増収となった。

(2) 主要施策

MICE誘致に向けた取組み

令和6年度は、事業計画に掲げた営業戦略に基づく各種取組みを積極的に進めるとともに、コンベンションゾーンの施設相互利用の取組みや国際MICEへの対応などに取り組んだ。

① 営業戦略に基づいた取組み

【営業戦略1】マーケティングに基づく新規催事の獲得

主催者のニーズや各分野の市場動向を踏まえた営業活動を行い、アプローチすべき業界・分野の選定、主催者のターゲティングと優先順位のリスト化などに取り組んでおり、新たに「DX総合EXPO／ビジネスイノベーションJapan」（2026年）、「九州次世代物流展」（2025年）などの展示会の獲得に成功した。

【営業戦略2】マリンメッセ福岡B館の利用促進

マリンメッセ福岡B館単体での新規催事の誘致に加えて、既存催事の規模拡大や福岡国際会議場との併催誘致などに取り組んだ。

新規催事の誘致として「De-1グランプリ2024×全国解体EXPO IN 福岡」、既存催事の規模拡大として、マリンメッセ福岡A・B両館利用の「マイスターズカップ2025」（2025年）や、福岡国際会議場を併用する「第18回プライマリ・ケア連合学会学術大会」（2027年）の誘致にも成功した。

その他、希望日程の確保が困難であった企業ミーティングに対して、代替施設としてB館を提案し、利用が決定したほか、福岡国際センターからB館へ拡大利用の提案を行い「エクステリアフェア2024in九州」や「九州ジャパン建材フェア2024」の利用が決定した。

【営業戦略3】コロナ禍で中止となった催事の追跡

福岡国際センターにおいては、コロナ禍の影響により催事を中止した主催者へのアプローチを実施し、希望開催時期に配慮した日程提案や催事内容に応じた会場の調整等行うことにより、インテリア商品の展示会や企業福利厚生イベントの再開が決定された。

【営業戦略4】国際会議・学術会議の積極的誘致

MICE誘致のための商談イベントである第34回国際MICEエキスポへの出展や、大型MICE

C E の誘致プレゼンテーションへの参画、学会事務局への訪問営業など、国際M I C E 誘致に向けた営業活動を実施した。

その結果、アジア・オセアニア地球科学学会（A O G S 2026）（2026年）をはじめ、第89回日本血液学会学術集会（2027年）、第68回日本肺癌学会学術集会（2027年）など、多くの国際会議・学術会議の誘致に成功した。

【営業戦略5】利用率向上に向けたリピーター調整

リピーターの確保の取組みとして、主催者のニーズに沿った日程調整や最適な施設の提案を行い、利用率の向上に努めた。

② 広報活動

MICE Japan、見本市展示会通信などの業界関係誌への広告出稿をはじめ、業界関係者を対象としたJapan MICE EXPO等の見本市への出展によるプロモーション活動のほか、タクシー車内へのサイネージの試行など、各種広報活動を展開した。

③ コンベンションゾーンの施設相互利用の取組み

マリンメッセ福岡A館、B館を利用する新規催事として、最適な会場利用の提案などを行い、「グラブルEXTRAフェス2024」が開催されたほか、「西日本食品産業創造展'24」や「福岡キャンピングカーショー2024」などが規模を拡大し開催された。

④ 都市間競争の激化など新たな課題への対応

財団独自のアフターコンベンションを「福岡新発見ツーリズム」と題し、日本三大八幡宮の「宮崎宮」や登録有形文化財の酒造場「博多百年蔵」において、特別な体験ができるプランを企画し、提案・実施した。

⑤ 国際M I C E への対応

M P F がシンガポールで開催した福岡M I C E セミナーに参加し、現地での情報収集や営業活動を行うとともに、海外の主催者等の問合せや視察対応を通じ、人的ネットワークの拡大を図るなど、積極的に国際M I C E 誘致への取組みを実施した。

⑥ 重点分野の積極的誘致、新たなビジネス機会の創出

学会事務局への誘致提案やキーマンとなる大学教授等への営業活動により、「第97回日本整形外科学会学術総会」、「第47回日本分子生物学会年会」や「アジア太平洋アクティブ・エイジング会議20周年記念福岡大会」など、M I C E 都市としてのプレゼンス向上に寄与する数多くの会議が開催された。また、新産業分野については「第1回九州半導体産業展」や「オートアフターマーケット九州2024」など、これからの九州の産業を牽引する見本市・展示会が開催された。

(3) お客様サービス向上への取組み

アンケートやヒアリングを通じて主催者のニーズに即した対応を行い、質の高いサービス提供に努めた結果、各施設におけるお客様（主催者）満足度は目標値である90%を上回った。

また、来場者のアクセスの利便性を高めるため、催事の種類、来場予定者数、年齢層など属性情報を提供し、臨時バスの運行を依頼した。

さらに、渋滞が予測される展示会における駐車場運用の工夫や、コンサート終了後の第1駐車場の出庫混雑対策として西側出庫口を活用することにより、出庫時間の短縮や混雑緩和に努めた。

(4) 国際M I C E 受入れ体制強化に向けた主な取組内容

① フードダイバーシティへの対応

福岡国際会議場及びマリンメッセ福岡A館のレストランにおいて、多様な食文化に対応した料理を提供するとともに、多言語対応や柔軟なメニュー提案により、多様なケータリング需要に対応した。

② キャッシュレス決済の充実

全ての飲料自動販売機において、キャッシュレス決済対応機種への入れ替えを行った。レストランにおいても、キャッシュレス決済への対応を行った。

(5) 施設の維持管理

施設の経年老朽化に対応し、適切に施設の維持管理を行うとともに、長期保全計画に基づき、設備機器の更新や施設環境の改善を計画的に実施した。

加えて、利用者に快適で利便性の高い施設を提供するため、各施設の保守管理、改修等を適宜行った。

また、専門委託業者等による日常・定期点検の的確な履行、実施内容の確認を徹底し、予防保全に努めた。

(6) 危機管理対策（事故防止・防犯・防災対策）

消防計画に基づく定期的な消防訓練を実施するとともに、財団職員及び各施設防災センター等の職員に、救命講習や各種防災研修を受講させることなどにより、安全意識及び防災知識・技術の向上に努めた。

また、主催者に対して、施設利用方法や防災指針の事前説明や開催時の現地確認を徹底するとともに、有事の際に主催者と一体となって避難活動を行えるよう、主催者向けの消防訓練を実施した。

(7) S D G s への取組み

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷軽減など事業活動を通じて S D G s の達成に貢献するため、令和 5 年度に策定した「S D G s 取組方針」に沿って以下の取組みを実施した。

＜主な取組実績＞

- タブレット端末等を活用した社内業務のペーパーレス化推進により、令和 3 年度と比較して約 230,000 枚の使用を削減
- 博多湾ブルーカーボン・クレジットを購入し、2.5 t の C O 2 をオフセット
- 敷地内へのシェアサイクル・電動スクーターのステーション設置により、令和 6 年度に 2,686 回のシェアサイクル等の利用を促進 など

(8) 自主企画事業等への取組み

コンベンションゾーンの魅力向上、地域経済への貢献・地域との連携、観光等の施策推進を進めるため、財団が主催・共催する自主企画事業に積極的に取り組んだ。

① 自主企画事業（催事）の実施

＜主な取組実績＞

- FUKUOKA MUSIC SUMMIT（共催：福岡音楽都市協議会）
- フードビジョン・ふくおか（共催：福岡地域戦略推進協議会）
- アートワークショップ（Fukuoka Art Next 連携事業） など

② その他新規事業の実施

新規事業として、施設を活用した広告事業や土日祝日にキッチンカー事業を展開し、新たな収益の確保や利用者満足度の向上を目指した。

周辺の観光コンテンツや飲食情報などを紹介する L I N E メディア「F U C O U P O N」や財団利用者を対象とした観光紹介ホームページ「福岡新発見ツーリズム」を導入するとともに、カーシェアリングのステーション設置により、来場者へ市内回遊を促し、地域への経済波及に努めた。

【福岡国際会議場の利用状況等】

区 分		利用室数	利用率
多目的ホール メインホール 国際会議室	(6室)	1,370 ^室	79.0 [%]
中・小会議室	(18室)	3,509	67.4
合 計	(24室)	4,879	70.3

(注) 利用率(多目的ホール・メインホール・国際会議室) 79.0%

(利用室数1,370室／利用可能室数1,734室)

(年間利用可能室数1,734室＝6室×289日：年365日－休館日等76日)

(注) 利用率(中・小会議室) 67.4%(利用室数3,509室／利用可能室数5,202室)

(年間利用可能室数5,202室＝18室×289日：年365日－休館日等76日)

(注) 利用率(合計) 70.3%(利用室数4,879室／利用可能室数6,936室)

(年間利用可能室数6,936室＝会議場全24室×289日：年365日－休館日等76日)

区 分	利用件数	入場者数
国 際 会 議	28 ^件	85,153 ^人
国内学術会議	23	21,328
展 示 会	66	46,574
コンサート・ 興 行	37	34,820
国 内 一 般 会 議 等	376	91,837
合 計	530	279,712

【マリメッセ福岡A館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 22	日 86	人 178,437	87.0%
コンサート・ 興 行	52	185	959,535	
会 議 ・ 集 会	8	25	53,242	
アマチュア ス ポ ー ツ	0	0	0	
合 計	82	296	1,191,214	

(注) 利用率 87.0% (296日／340日：年365日－休館日等25日)

【マリメッセ福岡B館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 34	日 105	人 183,912	60.2%
コンサート・ 興 行	11	35	71,208	
会 議 ・ 集 会	27	62	94,954	
アマチュア ス ポ ー ツ	0	0	0	
合 計	72	202	350,074	

(注) 利用率 60.2% (202日／335日：年365日－休館日等30日)

【福岡国際センターの利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 40	日 128	人 170,055	71.0%
コンサート・ 興 行	17	35	81,654	
会 議 ・ 集 会	18	30	31,269	
アマチュア ス ポ ー ツ	4	9	15,378	
大 相 撲	1	36	104,700	
合 計	80	238	403,056	

(注) 利用率 71.0% (238日／335日：年365日－休館日等30日)

(9) 理事会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和6年度 第1回理事会	令和6年5月29日	令和5年度事業報告及び決算について 公益目的支出計画実施報告書について 評議員会の開催について
令和6年度 第2回理事会	令和7年3月26日	令和6年度補正予算（案） 令和7年度事業計画（案） 令和7年度予算（案）
令和6年度 第3回理事会	令和7年3月31日 ※決議の省略	評議員候補者の推薦に関する件 理事候補者の推薦に関する件 監事候補者の推薦に関する件 評議員会の開催に関する件

(10) 評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和6年度 定時評議員会	令和6年6月26日	令和5年度決算について
令和6年度 臨時評議員会	令和7年3月31日 ※決議の省略	評議員の選任に関する件 理事の選任に関する件 監事の選任に関する件

※ 上記(9)(10)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。

2 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,341,252,920	1,115,196,164	226,056,756
未 収 金	220,555,363	18,906,195	201,649,168
前 払 金	14,976	16,765	△ 1,789
前 払 費 用	2,442,758	4,062,951	△ 1,620,193
貯 蔵 品	968,000	968,000	0
流 動 資 産 合 計	1,565,234,017	1,139,150,075	426,083,942
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0
基 本 財 産 合 計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
運 用 基 金	300,000,000	300,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	108,678,088	105,230,171	3,447,917
減 価 償 却 引 当 資 産	546,709,236	549,549,322	△ 2,840,086
経 営 調 整 積 立 資 産	350,000,000	300,000,000	50,000,000
修 繕 等 積 立 資 産	3,135,520,536	4,197,150,151	△1,061,629,615
特 定 資 産 合 計	4,440,907,860	5,451,929,644	△1,011,021,784
(3) その他固定資産			
建 物	5,394,523,431	4,431,433,298	963,090,133
建 物 付 属 設 備	1,301,681,248	704,227,655	597,453,593
構 築 物	47,415,097	55,940,163	△ 8,525,066
車 両 運 搬 具	4	4	0
機 械 及 び 装 置	128,588,945	145,930,495	△ 17,341,550
器 具 及 び 備 品	150,539,078	76,260,682	74,278,396
リ ー ス 資 産	13,754,400	19,256,160	△ 5,501,760
建 設 仮 勘 定	0	468,743,000	△ 468,743,000
ソ フ ト ウ ェ ア	26,258,728	35,717,980	△ 9,459,252
長 期 前 払 費 用	0	1,548,188	△ 1,548,188
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,062,760,931	5,939,057,625	1,123,703,306
固 定 資 産 合 計	11,703,668,791	11,590,987,269	112,681,522
資 産 合 計	13,268,902,808	12,730,137,344	538,765,464

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	345,300,547	313,509,499	31,791,048
前 受 金	384,652,772	303,514,482	81,138,290
預 り 金	0	9,652,500	△ 9,652,500
流 動 負 債 合 計	729,953,319	626,676,481	103,276,838
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	13,754,400	19,256,160	△ 5,501,760
退 職 給 付 引 当 金	108,678,088	105,230,171	3,447,917
受 入 保 証 金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
固 定 負 債 合 計	124,432,488	125,486,331	△ 1,053,843
負 債 合 計	854,385,807	752,162,812	102,222,995
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 附 金	500,000,000	500,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2 一般正味財産	11,914,517,001	11,477,974,532	436,542,469
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,032,229,772)	(5,046,699,473)	△1,014,469,701)
正 味 財 産 合 計	12,414,517,001	11,977,974,532	436,542,469
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	13,268,902,808	12,730,137,344	538,765,464

3 正味財産増減計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位:円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	1,916,000	1,916,000	0
基 本 財 産 受 取 利 息	1,916,000	1,916,000	0
② 特 定 資 産 運 用 益	5,236,419	6,023,385	△ 786,966
特 定 資 産 受 取 利 息	5,236,419	6,023,385	△ 786,966
③ コンベンション事業収益	2,431,574,463	2,116,928,832	314,645,631
施 設 使 用 料 収 益	2,220,473,816	1,915,746,151	304,727,665
受 取 負 担 金	211,100,647	201,182,681	9,917,966
④ レストラン等事業収益	96,723,423	60,899,766	35,823,657
レ ス ト ラ ン 収 益	35,345,690	14,921,316	20,424,374
自 動 販 売 機 収 益	43,800,754	29,021,113	14,779,641
付 帯 設 備 設 置 料 収 益	17,576,979	16,957,337	619,642
⑤ 駐 車 場 事 業 収 益	178,799,960	190,942,850	△ 12,142,890
駐 車 場 事 業 収 益	178,799,960	190,942,850	△ 12,142,890
⑥ 受 取 補 助 金 等	0	116,954,950	△ 116,954,950
受 取 福 岡 市 補 助 金	0	116,954,950	△ 116,954,950
⑦ 雑 収 益	59,588,540	29,320,291	30,268,249
受 取 利 息	1,032,385	12,610	1,019,775
還 付 消 費 税 収 益	54,546,144	0	54,546,144
雑 収 益	4,010,011	29,307,681	△ 25,297,670
経 常 収 益 計	2,773,838,805	2,522,986,074	250,852,731
(2) 経 常 費 用			
① コンベンション事業費	2,007,114,180	1,934,406,869	72,707,311
役 員 報 酬	7,168,800	6,724,520	444,280
給 料 手 当	202,847,627	195,033,238	7,814,389
退 職 給 付 費 用	15,520,664	6,770,755	8,749,909
福 利 厚 生 費	33,150,264	32,392,199	758,065
会 議 費	12,186	12,292	△ 106
旅 費 交 通 費	3,575,084	5,487,602	△ 1,912,518
通 信 運 搬 費	4,557,687	4,628,357	△ 70,670
減 価 償 却 費	486,291,846	426,050,214	60,241,632
消 耗 什 器 備 品 費	4,243,580	6,714,180	△ 2,470,600
消 耗 品 費	9,766,581	22,255,894	△ 12,489,313
修 繕 費	81,863,815	77,134,541	4,729,274
広 告 宣 伝 費	4,449,079	4,562,547	△ 113,468
印 刷 製 本 費	1,379,142	1,468,530	△ 89,388
燃 料 費	90,502	98,554	△ 8,052
光 熱 水 料 費	334,980,806	304,398,317	30,582,489

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	2,494,536	2,207,072	287,464
保険料	3,096,371	3,153,741	△ 57,370
租税公課	63,486,180	165,357,845	△ 101,871,665
支払負担金	6,598,500	2,645,061	3,953,439
委託託費	741,429,610	667,276,290	74,153,320
雑費	111,320	35,120	76,200
② レストラン等事業費	7,579,231	3,996,879	3,582,352
修繕費	36,630	0	36,630
光熱水料	6,151,844	3,101,772	3,050,072
委託託費	1,390,757	895,107	495,650
③ 駐車場事業費	45,577,181	31,089,857	14,487,324
通信運搬費	85,692	84,090	1,602
消耗品費	493,900	303,600	190,300
修繕費	0	132,000	△ 132,000
印刷製本費	264,000	187,000	77,000
光熱水料	3,901,235	3,165,681	735,554
賃借料	270,270	213,840	56,430
委託託費	40,504,562	26,958,494	13,546,068
雑費	57,522	45,152	12,370
④ 管理費	100,732,677	96,654,406	4,078,271
役員報酬	14,836,200	13,942,830	893,370
給料手当	38,856,813	38,963,058	△ 106,245
退職給付費用	1,072,425	3,334,959	△ 2,262,534
福利厚生費	9,388,867	9,217,025	171,842
被服費	0	35,200	△ 35,200
交際費	1,435,370	1,300,991	134,379
会議費	251,826	258,308	△ 6,482
旅費交通費	1,698,941	1,133,840	565,101
通信運搬費	1,981,822	1,972,042	9,780
減価償却費	8,771,393	8,565,463	205,930
消耗品費	1,605,636	1,610,505	△ 4,869
修繕費	1,000	0	1,000
広告宣伝費	0	360,000	△ 360,000
印刷製本費	559,651	705,790	△ 146,139
燃料費	30,754	28,486	2,268
賃借料	1,170,945	1,481,697	△ 310,752
保険料	966,580	983,510	△ 16,930
諸謝金	2,433,926	888,000	1,545,926
租税公課	1,162,906	1,218,838	△ 55,932
支払負担金	9,370,129	7,433,490	1,936,639

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委 託 費	4,897,728	2,301,499	2,596,229
支 払 利 息	0	640,250	△ 640,250
雑 費	239,765	278,625	△ 38,860
⑤ 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	0
福 岡 市 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	0
経 常 費 用 計	2,331,003,269	2,236,148,011	94,855,258
当 期 経 常 増 減 額	442,835,536	286,838,063	155,997,473
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	6,293,067	9,522,213	△ 3,229,146
建 物 付 属 設 備 除 却 損	6,293,062	9,522,203	△ 3,229,141
機 械 及 び 装 置 除 却 損	0	1	△ 1
器 具 及 び 備 品 除 却 損	5	9	△ 4
経 常 外 費 用 計	6,293,067	9,522,213	△ 3,229,146
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 6,293,067	△ 9,522,213	3,229,146
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	436,542,469	277,315,850	159,226,619
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	11,477,974,532	11,200,658,682	277,315,850
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	11,914,517,001	11,477,974,532	436,542,469
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	500,000,000	500,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	12,414,517,001	11,977,974,532	436,542,469

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法（定額法）を採用している。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特 定 資 産				
運 用 基 金	300,000,000	0	0	300,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	105,230,171	16,593,089	13,145,172	108,678,088
減 価 償 却 引 当 資 産	549,549,322	46,825,000	49,665,086	546,709,236
経 営 調 整 積 立 資 産	300,000,000	50,000,000	0	350,000,000
修 繕 等 積 立 資 産	4,197,150,151	592,000,000	1,653,629,615	3,135,520,536
小 計	5,451,929,644	705,418,089	1,716,439,873	4,440,907,860
合 計	5,651,929,644	705,418,089	1,716,439,873	4,640,907,860

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特 定 資 産				
運用基金	300,000,000	(300,000,000)	—	—
退職給付引当資産	108,678,088	—	—	(108,678,088)
減価償却引当資産	546,709,236	—	(546,709,236)	—
経営調整積立資産	350,000,000	—	(350,000,000)	—
修繕等積立資産	3,135,520,536	—	(3,135,520,536)	—
小 計	4,440,907,860	(300,000,000)	(4,032,229,772)	(108,678,088)
合 計	4,640,907,860	(500,000,000)	(4,032,229,772)	(108,678,088)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建 物	10,616,563,176	5,222,039,745	5,394,523,431
建物付属設備	6,001,783,861	4,700,102,613	1,301,681,248
構築物	552,905,761	505,490,664	47,415,097
車両運搬具	7,756,070	7,756,066	4
機械及び装置	549,106,814	420,517,869	128,588,945
器具及び備品	775,871,494	625,332,416	150,539,078
ソフトウェア	47,915,760	21,657,032	26,258,728
リース資産	27,508,800	13,754,400	13,754,400
合 計	18,579,411,736	11,516,650,805	7,062,760,931

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
F 304回地方金融機構債 (平成27年10月発行)	200,000,000	191,060,000	△ 8,940,000	200,000,000	0.958	1,916,000	18
合 計	200,000,000	191,060,000	△ 8,940,000	200,000,000		1,916,000	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	基本財産計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産	運用基金	300,000,000	0	0	300,000,000
	退職給付引当資産	105,230,171	16,593,089	13,145,172	108,678,088
	減価償却引当資産	549,549,322	46,825,000	49,665,086	546,709,236
	経営調整積立資産	300,000,000	50,000,000	0	350,000,000
	修繕等積立資産	4,197,150,151	592,000,000	1,653,629,615	3,135,520,536
	特定資産計	5,451,929,644	705,418,089	1,716,439,873	4,440,907,860

- ・修繕等積立資産及び減価償却引当資産の当期増加額は、次年度以降の修繕等に対応するため積み立てたものであり、当期減少額は、当年度の修繕等の財源として普通預金を取崩したものである。
- ・経営調整積立資産の当期増加額は、次年度以降の社会経済情勢の変化や突発的な事故等に対応するため普通預金に積み立てたものである。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	105,230,171	16,593,089	13,145,172	—	108,678,088

6 財 産 目 録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	小口現金	手元保管	少額支払資金	38,003
	現金	手元保管	釣銭用資金及び駐車料金等	3,196,550
	普通預金	福岡銀行本店	運転資金として	1,063,310,729
		福岡銀行博多支店		74,708,663
		西日本シティ銀行本店		43,281,200
		西日本シティ銀行博多支店		32,152,596
		三井住友銀行福岡支店		124,565,179
			小計	1,338,018,367
	未収金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館、福岡国際センター及び法人	施設利用に係る使用料収入等	220,555,363
	前払金	法人	I C カード (nimoca) 残額	14,976
	前払費用	福岡国際会議場、福岡国際センター及び法人	火災保険料及び施設賠償保険料	2,442,758
	貯蔵品	福岡国際センター	修繕用材料として	968,000
流動資産合計				1,565,234,017
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	F 304回地方金融機構債(平成27年10月発行)	財団の基本財産として	200,000,000
特定資産	運用基金	金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店	福岡国際センターの管理運営に係る有形固定資産の取得及び修繕費用に当てるため受け入れた資産	300,000,000
	退職給付引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店	退職給付引当金の引当に備え積み立てた資産	48,678,088
		定期預金 三井住友信託銀行福岡支店		60,000,000
			小計	108,678,088
	減価償却引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店	器具及び備品、ソフトウェアの更新のために積み立てた資産	286,709,236
		定期預金 三井住友信託銀行福岡支店		40,000,000
		金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店		20,000,000
		金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店		200,000,000
			小計	546,709,236
	経営調整積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店	損害賠償金の支払いなど財団運営上必要と認められる費用に充てるため積み立てた資産	200,000,000
		定期預金 三井住友信託銀行福岡支店		150,000,000
			小計	350,000,000
	修繕等積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店	財団施設の修繕、改良及び更新のために積み立てた資産	1,355,520,536
		金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店		980,000,000
		金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店		800,000,000
			小計	3,135,520,536

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物	博多区築港本町2-2 博多区石城町2-1	福岡国際センター 福岡国際会議場 小計	1,052,255,116 4,342,268,315 5,394,523,431
	建物附属設備	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館、福岡国際センター及び法人	電気設備、空調設備、給排水 設備、エレベーター設備等	1,301,681,248
	構築物	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	コンベンションゾーン暫定通 路、外構、緑道等	47,415,097
	車両運搬具	福岡国際会議場及びマリメッセ 福岡A館	けん引車輛、フォークリフト、 高所作業車等	4
	機械及び装置	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	舞台せり上げ装置、吊物装置 等	128,588,945
	器具及び備品	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館、マリメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	大型映像装置、プロジェクター、 同時通訳設備等	150,539,078
	リース資産	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	13,754,400
	ソフトウェア	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館、マリメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	施設予約管理システム等	26,258,728
固定資産合計				11,703,668,791
資産合計				13,268,902,808
(流動負債)	未払金	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館、マリメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	施設の管理運営に係る令和6年 度分支払等	345,300,547
	前受金	福岡国際会議場、マリメッセ福岡 A館、マリメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	令和7年度施設使用料収入 (予約金)等	384,652,772
流動負債合計				729,953,319
(固定負債)	リース債務	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	13,754,400
	退職給付引当金	財団職員に対するもの	財団職員に対する退職金の支 払いに備えたもの	108,678,088
	受入保証金	福岡国際会議場及びマリメッセ 福岡A館	施設のレストラン運営委託に 係る保証金	2,000,000
固定負債合計				124,432,488
負債合計				854,385,807
正味財産				12,414,517,001

7 収 支 計 算 書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基本財産運用益	1,916,000	1,916,000	1,916,000	0
② 特定資産運用益	2,065,000	5,235,000	5,236,419	△ 1,419
③ コンベンション事業収益	2,206,901,000	2,438,041,000	2,431,574,463	6,466,537
④ レストラン等事業収益	86,504,000	100,464,000	96,723,423	3,740,577
⑤ 駐車場事業収益	147,802,000	180,063,000	178,799,960	1,263,040
⑥ 雑 収 益	112,741,000	59,474,000	59,588,540	△ 114,540
経 常 収 益 計	2,557,929,000	2,785,193,000	2,773,838,805	11,354,195
(2) 経 常 費 用				
① コンベンション事業費	2,195,631,000	2,045,759,000	2,007,114,180	38,644,820
② レストラン等事業費	13,202,000	8,290,000	7,579,231	710,769
③ 駐車場事業費	40,493,000	46,493,000	45,577,181	915,819
④ 管 理 費	112,178,000	101,540,000	100,732,677	807,323
⑤ 寄 附 金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0
経 常 費 用 計	2,531,504,000	2,372,082,000	2,331,003,269	41,078,731
当期経常増減額	26,425,000	413,111,000	442,835,536	△ 29,724,536
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除 却 損 失	8,771,000	6,310,000	6,293,067	16,933
経常外費用計	8,771,000	6,310,000	6,293,067	16,933
当期経常外増減額	△ 8,771,000	△ 6,310,000	△ 6,293,067	△ 16,933
当期一般正味財産増減額	17,654,000	406,801,000	436,542,469	△ 29,741,469
一般正味財産期首残高	11,311,116,000	11,477,975,000	11,477,974,532	468
一般正味財産期末残高	11,328,770,000	11,884,776,000	11,914,517,001	△ 29,741,001
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,828,770,000	12,384,776,000	12,414,517,001	△ 29,741,001

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監 事 の 意 見

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 計算関係書類の財務諸表等は、法令及び定款に従い、財産及び収支の状況等を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

第4 役員及び評議員名簿（令和7年7月1日現在）

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	石 橋 正 信	（常勤）
専 務 理 事	伊 勢 川 幸 満	（常勤）
理 事	江 口 洋 之	九州電力株式会社執行役員福岡支店長
理 事	竹 中 良 孝	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー専務理事
理 事	吉 田 宏 幸	福岡市経済観光文化局長
監 事	小 林 登 茂 子	福岡市会計管理者
監 事	平 田 慶 介	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員
評 議 員	鈴 木 順 也	福岡市港湾空港局長
評 議 員	田 代 雅 彦	九州産業大学地域共創学部観光学科教授
評 議 員	田 中 徹	一般社団法人九州経済連合会常務理事兼事務局長
評 議 員	原 田 清 子	公益財団法人福岡市スポーツ協会副会長
評 議 員	松 本 恭 子	福岡商工会議所専務理事